

2022年6月2日

日本におけるファクトチェックの現状
および国民投票をみすえた偽情報対策について

参考人 やない 楊 ひとふみ 井 人 文

認定 NPO 法人ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) 事務局長
弁護士 (ベリーベスト法律事務所)

1 ファクトチェック (Fact Check) とは

- 一言で言えば「真偽検証」 ≠ 「事実確認」
 - 社会に広がっている情報・言説が、事実に基づいているのかどうかを調べ、検証結果を発表する営み
 - 1990年代半ばから米国の草の根で始まり、2000年代に大統領選挙での候補者の発言等のファクトチェックが盛んとなり、2010年代に世界各国で急拡大
 - 公開情報を駆使する点で OSINT (Open Source Intelligence) に類似しているが、ファクトチェックには固有の作法がある
 - 担い手は、伝統メディアのジャーナリスト、専門家、市民などバックグラウンドは多様だが、非政府・非営利の第三者型ファクトチェック専門団体が主流

2 世界と日本のファクトチェック現状

- 近年北米だけでなく、欧州、中南米、アフリカ、アジアに拡大
- 2015年、国際ファクトチェックネットワーク (IFCN) 発足 (事務局は米国の Poynter Institute)
 - 非党派性・公正性・透明性等の国際標準的な原則を定め、基準を満たしているかどうかを審査。124団体が加盟 (5月31日現在)
 - アジアの IFCN 加盟団体：韓国1、台湾2、香港2、フィリピン2、インドネシア5、インド16・・・日本はまだゼロ
- ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) の活動
 - 誤情報に惑わされにくい社会を目指して、日本においてファクトチェックの普及に取りくむ団体 (2017年発足、翌年 NPO 法人化)
 - ◇ FIJ はファクトチェックを実施、記事化することを目的とした「ファクトチェック団体」とは異なり、ファクトチェックの担い手を増やし、活性化するために様々な施策を行う「ファクトチェック推進団体」

- 主な取り組み
 - ◇ ファクトチェック・ガイドラインの策定・推奨
 - ◇ 海外のファクトチェック団体関係者を招いたセミナー等の開催
 - ◇ 選挙期間のファクトチェックを促進するためのプロジェクトの実施
 - ◇ 疑義言説のモニタリングとファクトチェック実施団体への情報提供
 - ◇ 国内で発表されたファクトチェック結果を一覧・検索できるウェブアプリ（FactCheck Navi）の運営
- 日本のファクトチェック活動もコロナ禍を契機に拡大傾向だが、諸外国のように専門ファクトチェッカーはおらず、量的にも不十分

3 憲法改正国民投票に向けての課題と提言

- 海外では国民投票をめぐるファクトチェックも活発に行われている
- 国境を越えた誤・偽情報流通のリスクが高まっている
- 日本のファクトチェック活動が遅れている要因は、資金不足、人材不足
- 十分な経験・体制をもった組織がなければ、いざとなったときに迅速かつ有効な検証活動は行えない
 - 来たる国民投票までに、信頼できる経験値の高いファクトチェック専門メディア・団体が、一つではなく複数、活動していることが望ましい
 - 情報流通を担うプラットフォーム事業者の協力も不可欠
 - 民間の自主的取組みが原則だが、検証活動の独立性を担保したうえでの何らかの公的支援枠組みの検討も必要かもしれない
- 事実（fact）と意見（opinion）の峻別が重要。憲法問題そのものは後者も多い
 - 異なる立場の対話・討論の場は、見解の相違点を明確化するとともに、立場を超えて揺るぎない事実を確認・共有する機会にもなる

4 まとめ

- ファクトチェックは誤・偽情報対策として万能ではなく課題も多いが、直接的な法規制は副作用が大きく望ましくない
- ファクトチェックを誤・偽情報の可視化／脱力化、人々の誤・偽情報に対する免疫力強化にも有効なツール。民間主体の活動を強化するための施策が求められる

以上